



**増田 武夫**  
議員  
(日本共産党  
幕別町議員団)



幕別町と旧忠類村が合併して10年目に入った。この節目の時期に合併について検証して教訓を引き出すことが必要である。合併を進めた町長の評価を伺いたい。

(1)「合併しなければ破たんする」として財政シミュレーションを示し合併を進めたが、自立を選択した自治体で財政再建団体に陥ったところはない。現実に即した財政予測等を出しなおして住民に示したうえで住民投票することを求めたが、実現しなかった。このような合併を町長はどう評価するか伺いたい。

(2)忠類では「合併して良かった」という声はあまり聞かれない。現在、基金を積み増ししていることを考えれば、忠類地域で値上がりした水道料金、浄化槽料金、国保税などを元に戻す努力をすべきではないか。

(3)合併特例債などによって庁舎や札内支所の早期改築が可能となった。忠類地域を疲弊させない責任

**問** 合併10年を検証して教訓を引き出し、道州制導入には反対を  
**答** 人口の減少にいかんにか歯止めをかけるかが課題、道州制導入には十分な議論が重要

が新町にはあると思うがどうか。  
(4)合併10年を過ぎると地方交付税は一本算定となり削減されていくが、影響をどう見ているか。  
(5)政府も合併を進めた識者も、「平成の大合併は失敗だった」としている。にもかかわらず政府は、道州制を導入し、さらなる合併の道を強引に進めようとしている。反対していくべきと思うがどうか。

**町長**

(1)合併後は、駒島地区の子どもたちが忠類の小中学校へ通学することが可能になったことをはじめ、ふれあいセンター福寿によるデイサービス事業や、道路維持管理業務、除雪対象路線などの行政サービスが忠類から南幕別地区に拡大していることに加え、ふるさと忠類運動会に駒島地区から参加するなど、住民主体の交流も着実に進んでおり、「幕別」「忠類」といった垣根が払われ、一体感の醸成が、一歩一歩進んでいることを実感している。



ふるさと忠類運動会

(2)道の駅・忠類の建設、忠類コミュニティセンターの耐震化などに取り組み、小学生の医療費無料化や特別養護老人ホームの建設も実現した。

また、定住促進住宅建設費補助事業では、この3年間で忠類地域に11件の新築住宅建設と3件の中古住宅の購入があり、このうち2世帯4人が町外から転入、加えて、民間賃貸住宅建設促進補助事業についても、12棟17戸の住宅が建設され、2世帯5人が転入されてお

り、忠類地域の人口維持につなげてきた。  
(3)忠類総合支所については、地域住民の意向も大切にしながら、忠類地域での「役場」としての機能と役割を果たせる体制を存続し、現在5期目の体制となっている忠類地域住民会議の今後のあり方については、忠類地域公区長連絡協議会等との役割分担等を念頭に入れ調整していくことが必要である。  
(4)影響額としては、これまでで最大の平成25年度の増加額4億7000万円から算定すると、その3割分の1億4000万円程度の減額になると試算しているが、今後の地方交付税制度の見直しについて、国の動向を注視していきたい。

(5)道州制に対し、全国町村会や全国町村議会議長会では、事務事業の一部が、市町村に移行されることになり、事務を継承できない小規模町村は「合併」を強いられるとして、道州制の導入に反対の立場をとっている。導入に当たっては、国民がゆとりと豊かさを実感できる地域社会を目指す地方分権の原点に立ち、国民の福祉の向上や地方の自主自立など幅広い観点から十分な議論がなされていくことが重要であると考えている。